中希腊里识品?

<u></u> 手	未恢安试	<u>.明ンート</u>					份争未留万	30384		
	事務事業名	水道施設危機管理事業								
	事業開始年度			担当部署		浄水課				
	根拠法令									
実施方法		□直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)		
		■その他(請負工事)		
		様々な危機事案に対し、緊急時の給水量の確保を図るとともに、災害の未然防止						・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
目 的 (何のために)		様々な危機事業に対し、緊急時の結ぶ重り確保を図ることもに、災害の不然的正、被害の最小に、災害の 拡大の抑止を図り、市民への水道水の安定供給を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)		応急給水施設の整備								
事業内容		大地震が発生し、配水管が破損した場合に配水池からの水の流出を防ぎ、配水池の水道水を市民に提供できるようにするため、各配水場等に緊急遮断弁の設置を行う。災害時には市民一人当たり80リットルの、市民生活に最小限必要な給水量を確保し、安心・安全な水道水の安定供給の持続を目指す。								
類似事業		他市:緊急遮断弁設置事業								
事業の必要性		これまでの震災例から見ても大規模地震に際しては被害が避けられないことから応急給水施設を整備し、飲用水等の応急給水の確保を図る必要がある。								
	コスト									
		H22年度決算 H		H23年	年度決算 H2		4年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	-	概算人件費			
	<u>正職員</u>	1.05 人	8,520 千円	0.75 人	6,068 F	0.00	6,400 F	3		
	再任用職員	人	0 千円	人	0 7	· 八	0 7	_		
	非常勤職員等	人	千円	人	1 P	7	6 400 F]		
ŀ	人件費計(A)		8,520 千 円 58.271 千		6,068 = 305	3	0,400	3		
ŀ	直接経費(B)		50,271 円		303 P]	4,000 F	3		
Ц	総事業費(A+B) 財源内訳		66,791 円		6,373	1	11,050	3		
ſ	知源内武	H22年		H23年	 <mark>度決算</mark>	H24年度	<mark>当初予算</mark>			
-	 国庫支出金	1122-71	千	1120-	1	<u> </u>	1	<u> </u>		
ŀ	一 一 一 一 有支出金				P	2		2		
ŀ			円 千		P	2	F	2		
l 1	(使用料等)		円 千		P	2	F	2		
ŀ	一般財源		66,791		6,373 F	-	11,050 [‡]	2		
								額		
	平成23年度	高度処理施設東側フェンス設置工事					30	5 千円		
事業費の主な内訳 (人件費除く)		·						千円		
										

, TITITUD THE	-				
事務事業名	水道施設危機管理事業				
事業開始年度		担当部署	浄水課		

平米			15 J H / A		行水体		
	活動指標もしくは	成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)	
活動実績	① 災害時給水確保量		リットル/ 人	40	40	40	
冶	2						
	3						
単位当たりコスト	1						
(総事業費/活動指標)	2						
	3						
成果目標 (目標とする成果)	災害時に市民一人当たり80リットルの給水量確保						
比較参考値 (他自治体での 事業の例など)							
特記事項	平成7年から各配水場に緊急遮断弁を設置し、平成23年度末では9施設10箇所整備済 給水確保量目標年次計画:H26年度 55.70、H28年度 58.30、H29年度 61.50、H30年度 64.30、H31年度 75.30、H32年度 82.40 緊急遮断弁設置工事については、配水池の耐震工事を伴うことが多い。しかし、この耐震化工事は事業規模が大きいことから単年度では完結しないため、実績値の伸びが表れにくい。						
一次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策	現状のまま継続	危機管理行動指針、浄水課版BCPなどを基本とした危機管理の実施					
一次評価結果	・災害時給水確保量の実績が伸びていないことへの対応策の検討が必要では ・事業の有効性の検討が必要では						
二次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策	現状のまま継続 今後、基幹施設等の重要な施設から順次緊急遮断弁の整備を進めるため、計画的及び継続的な事業の実施を目指す。						